

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、社会情勢や経営環境も踏まえ、従業員の処遇の改善を検討するほか、従業員本人の能力と成果に基づく評価制度の運用を図り一人ひとりの成長を促し、その結果に基づいて適正に賃金へ反映するとともに労働環境の改善、福利厚生の拡充等を含めた総合的な処遇改善を通じて、従業員への持続的な還元を実施してまいります。また、教育訓練等については、階層別に必要な知識やスキルを習得するための社内研修や資格取得補助制度などを通じて人材の育成に努め、従業員一人ひとりが自分のキャリアビジョンを描きながら業務にあたることのできる環境づくりに取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/87740-10-00-nagano.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、経営理念「我々は常にお客様のことを第一に考え、地域に密着したスーパーとしてお客様に『おいしさ』と『安心』をお届けする企業になりたい」のもと、持続可能な社会の実現に向けて、地域の皆様とともに人・地域・環境・社会が抱える問題に向け行動してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025年3月28日

株式会社デリシア

代表取締役社長 萩原 清